ACSES ニュースレター_２１４１号（2021 年 7 月 12 日）

発行：NPO 法人教育研究機関化学物質管理ネットワーク（ACSES）事務局

―目次（15 頁）―

[1] 化学物質関係事故、事件関係
◇誤って薬を過剰投与　患者が死亡　兵庫県立西宮病院<放送報道>
◇工場火災で５２人死亡　避難で飛び降り、犠牲者増―バングラデシュ／工場火災で５２人死亡　避難で飛び降り、犠牲者増―バングラデシュ<Web 報道>
◇その他の事故、事件
・消費生活用製品の重大製品事故:液晶ディスプレイモニターで火災等<消費者庁>
・5 人死傷事故、後部座席の盲点　シートベルト着用の学生 2 人死亡「危険性浮き彫り」と専門家<新聞報道>
◇事故、事件の続報
・認知症新薬の承認過程を調査　米当局、批判受け自主要請<Web 報道>
・別の工事で 9 年前も土砂崩落　盛り土の会社、伐採が原因か<Web 報道>
◇事故・事件対策、措置、訴訟等
・大麻「使用罪」の創設検討　若者「乱用期」に歯止めかけよ<Web報道>
□大災害、原発事故対策
[福島原発事故]
・東電福島第一原発の ALPS 処理水の処分に関する IAEA の支援について署名を行いました<経済産業省>
[大災害対策]
・もし警戒レベル 5 に遭遇してしまったら…安全確保の方法は<Web 報道>
・災害危険地域、再エネ発電ＮＧ　省令に除外方針明記へ―環境省<Web 報道>
[2] [特集] 新型コロナウイルス感染症
[状況]
◇省庁発表
[対策・予防]
◇省庁発表
◇ワクチン、検査薬、治療薬等
◇大学等関係
[3] 食品安全衛生関係
◇フランスのコルス・デュ・シュド県、オート・ガロンヌ県及びタルヌ・エ・ガロンヌ県からの生きた家きん、家きん肉等の一時輸入停止措置の解除について<農林水産省>
◇地球に優しく殺生無用の「培養チキン」　イスラエルで進む食革命<Web 報道>
◇キユーピー、代替卵の冷凍食品　大豆が原料、健康や環境配慮<Web 報道>
[4] 廃棄物関係
◇「脱ごみ社会」自治体挑む　長野・川上村、生ごみゼロ<新聞報道>
◇地図で見るごみ排出量　最多は富山、最少は長野<新聞報道>
[5] 温暖化対策関係
◇西日本豪雨級の雨、温暖化で発生頻度 3 倍に さらに気温上昇では…<新聞報道>
◇脱炭素で「最も影響が大きい都道府県」を予想する<Web 報道>
[6] 調査、公募、意見募集等
[公募、意見募集等]　３件　[公募結果、意見募集結果]　２件
[7] 関連会議等の開催案内、開催記録・報告、資料等
[開催案内]　２件
[8] その他

木斛（モッコク）

◇インフルエンザ、感染症関係：１件　　◇新化学物質、化学物質新利用技術等：１件　　◇その他：３件

****

[1] ***化学物質関係事故、事件関係***

◇誤って薬を過剰投与　患者が死亡　兵庫県立西宮病院

＜カンテレNEWS　2021年7月10日＞

https://topics.smt.docomo.ne.jp/article/ktv_news/region/ktv_news-a5d32080_5702_44bd_952e_62ec07db4f36

兵庫県立西宮病院に入院していた患者が、薬の量を誤って投与され、死亡していたことが分かりました。

県立西宮病院によると、ことし5月、80代の女性が自宅で転倒して骨折し緊急入院しました。

女性には発作性心房細動の持病があり治療薬を持っていたものの足りなくなったため、病院が別の薬を投与しました。

しかし、女性は腎不全で透析を受けていたため、本来は量を減らすべきところ誤って通常の量を投与してしまい、投与開始から1週間後に不整脈で死亡しました。

病院は、腎機能の検査結果と処方薬の量を照合するシステムを導入するなどして、再発防止を徹底するとしています。

◇工場火災で５２人死亡　避難で飛び降り、犠牲者増―バングラデシュ

＜時事ドットコム　2021年7月10日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=2021070900986&g=int

　バングラデシュの首都ダッカ近郊ルプガンジの食品加工工場で８日、火災が発生し、ＡＦＰ通信は９日、警察当局の話として、少なくとも５２人が死亡、約３０人が負傷したと報じた。地元紙デーリー・スター（電子版）によると、工場は６階建てで、火災から逃れようと上階から飛び降りた人が相次いだことで犠牲者が増えた。

　デーリー・スターは、「遺体は火災で焼け焦げ、個人の識別が困難だ」と惨状を報道。ＤＮＡ型を調べ、身元を特定する必要があると伝えた。火災原因は不明だが、現場には、大量のポリエチレンやバターといった可燃物があったといい、被害を拡大させた恐れがある。

・バングラ工場火災50人死亡　首都ダッカ郊外

＜共同通信　2021年7月9日＞　https://nordot.app/786177980343975936?c=39546741839462401

　バングラデシュ首都ダッカ郊外の食品工場のビルで8日夕、火災が発生し、地元メディアによると9日までに50人超の死亡が確認された。工場ではプラスチック容器などを扱っており、火が勢いよく燃え広がったとみられる。

　低層階から出火して逃げられなくなったため、多数の従業員が屋上や高層階から飛び降り避難を試みたという。防火設備が整っていなかったとの情報もある。現場には従業員の家族らが安否確認を求め集まった。火災に抗議する人々と警察当局の間で衝突も起きた。

　バングラデシュでは、対策の不備などによりビル火災が頻発している。

◇その他の事故、事件

・消費生活用製品の重大製品事故:液晶ディスプレイモニターで火災等

＜消費者庁　2021年7月9日＞　https://www.caa.go.jp/notice/entry/024888/

https://www.caa.go.jp/notice/assets/consumer_safety_cms202_210709_01.pdf

１．ガス機器・石油機器に関する事故：該当案件なし
２．ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故：１件
（うち液晶ディスプレイモニター１件）
３．ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故：６件
（うちウォーターサーバー１件、バッテリー（リチウムイオン、電動リール用）１件、
ルーター（パソコン周辺機器）１件、バッテリー（リチウムイオン、電動工具用）１件、
電動アシスト自転車１件、ポータブル電源（リチウムイオン）１件）

・5人死傷事故、後部座席の盲点　シートベルト着用の学生2人死亡「危険性浮き彫り」と専門家
＜京都新聞　2021年7月10日＞　https://www.kyoto-np.co.jp/articles/-/595584

◇事故、事件の続報

・認知症新薬の承認過程を調査　米当局、批判受け自主要請
＜共同通信　2021年7月10日＞　https://nordot.app/786391868647653376?c=39546741839462401

米食品医薬品局（FDA）は9日、製薬大手エーザイなどによる認知症のアルツハイマー病の新薬「アデュカヌマブ」の承認過程が適切だったかどうか、上部組織の厚生省の監察官室に調査するよう自主的に要請したと発表した。

FDAの外部有識者委員会は有効性に否定的な意見だったため、FDAの6月の承認後、批判や疑問の声が噴出し、委員3人が抗議して辞任した。米議会下院も承認過程を調べることを決めた。

FDAが投与対象を臨床試験より広くこの病気の全患者としたことにも批判があり、8日付で臨床試験と同じ軽度認知障害や軽度患者に限定したばかりで、混乱が続いている。

・別の工事で9年前も土砂崩落　盛り土の会社、伐採が原因か
＜共同通信　2021年7月9日＞　https://nordot.app/786165158022922240?c=39546741839462401

◇事故・事件対策、措置、訴訟等

・大麻「使用罪」の創設検討　若者「乱用期」に歯止めかけよ
＜産経ニュース　2021年7月10日＞
https://www.sankei.com/article/20210710-TDUP7KQFCZOI3I5X543ENU2D5A/

若年層への拡大が懸念されている大麻の乱用をめぐり「使用罪」の創設が検討されている。厚生労働省の有識者検討会が議論を取りまとめた。今までなかったのが不思議なくらいだが、使用罪創設には反対論も根強い。大麻は、より強い薬物への〝入り口〟となる「ゲートウエードラッグ」ともいわれるが、なぜ異論があるのだろうか。

厚労省が６月に公表した集計によると、令和２年に大麻関連で摘発されたのは全国で５２６０人。４年連続で過去最多を更新した。国の薬物乱用対策推進会議は現状を「大麻乱用期」と表現する。深刻なのは若年層への拡大。大麻関連の摘発のうち３０歳未満が占める割合は令和２年に６６・７％に達した。中でも大阪は、昨年１年間に大阪府警が大麻取締法違反容疑で摘発した１０代が１１４人で全国最多など、ここ１０年間、全国ワースト１～３を行ったり来たりしている。

大麻取締法は免許がないのに所持したり栽培したりするのを禁じている。だが使用罪の規定はない。厳密にいうと、免許保有者の目的外は罰せられるが嗜好（しこう）目的の吸引には罰則がない。何ともねじれている感じだ。

□*大災害、原発事故対策*

[福島原発事故]

・東電福島第一原発のALPS処理水の処分に関するIAEAの支援について署名を行いました
＜経済産業省　2021年7月9日＞
https://www.meti.go.jp/press/2021/07/20210709006/20210709006.html?from=mj

---

[大災害対策]

・もし警戒レベル５に遭遇してしまったら…安全確保の方法は

＜ウエザーニュース　2021 年 7 月 10 日＞　https://weathernews.jp/s/topics/202107/100125/

鹿児島県、宮崎県、熊本県の一部に大雨特別警報が発表されています。

大雨特別警報は【警戒レベル５相当】で、命の危険があり、ただちに安全確保が必要です。

レベル４の段階までに避難をすることが基本とはいえ、もし間に合わずにレベル５に相当する状況となってしまった場合、どのように行動すべきか解説します。

まだ可能なら避難する

大雨警戒レベルと避難行動

警戒レベル５になった後でも、基本的には警戒レベル４までの避難方法と変わりません。

ただし、すでに災害が起こっている、あるいはすぐに起こるかもしれないので、避難する場合は最大限、注意を払って対応する必要があります。

洪水と土砂災害では異なる対応が必要

避難の判断や命を守るための行動は、河川氾濫など洪水の場合と、土砂災害の場合では異なります。

洪水害　屋内での避難も選択肢に

垂直避難のイメージ

自宅周辺が浸水していなければ、警戒レベル４と同様に避難場所等へ避難してください。この際、低地や用水路、川の近くを通らないようにしてください。

すでに周囲が浸水している場合は、家の上階に行くなど少しでも高いところに避難してください。

※あらかじめハザードマップを確認し、自分の家がどのくらい浸水するかを確認しておくことが必要です。

土砂災害　崩れやすい場所から遠ざかる

ハザードマップの確認を

自宅周囲で土砂災害が発生してなければ、ただちに土砂災害警戒区域などの危険な区域の外へ避難します。

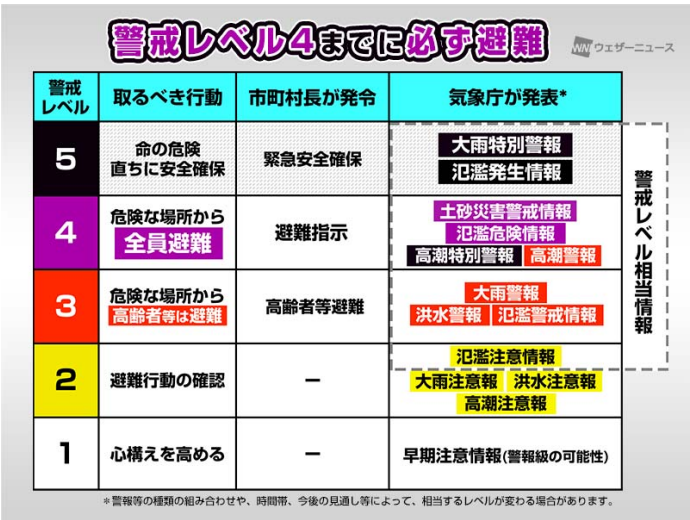
万が一、避難経路上で土砂の流入や浸水が始まっているのなら、少しでも助かる可能性がある家の上階、山や崖の反対側に行ってください。

※土砂災害は起きてからでは避難はできませんので、ハザードマップを確認し、早目に土砂災害の危険がない場所に移動することが必要です。

いずれの場合も、自宅が危険な場所なのかを把握するために、浸水想定区域や土砂災害警戒区域に含まれるかどうかをあらかじめ知っておくのが基本です。

洪水害、土砂災害それぞれについてのリスクを把握し、なるべく早く危険の少ない場所に避難するようにしてください。

大雨警戒レベルと避難行動



・災害危険地域、再エネ発電ＮＧ　省令に除外方針明記へ―環境省

＜時事ドットコム　2021 年７月 11 日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=2021071000353&g=eco

環境省は、太陽光や風力といった再生可能エネルギー発電所を積極的に整備するため市町村が設定する「促進区域」から、土砂崩れなど災害の危険性が高いエリアを除外する方針を固めた。全国的に大規模災害の発生が相次ぐ中、山の斜面など危険な場所に設置する発電設備への住民の不安が高まっていることに対応する。

８月下旬ごろから有識者検討会を開き、こうした方針を示して議論。年内に決定した上で環境省令に明記し、年明けから地方自治体などに周知する予定だ。

５月に成立した改正地球温暖化対策推進法は、市町村が再エネ発電所を積極的に誘致するため、促進区域の設定に努めると規定。市町村には省令で定める基準に従って区域を決めるよう求めており、同省はこの基準に災害危険エリアを除外する方針を明記する考えだ。

再エネ発電所をめぐっては、静岡県熱海市で発生した大規模土石流被害の影響で、災害リスクが高い場所で整備することに対する懸念が強まっている。小泉進次郎環境相は、６日の記者会見で「地域の皆さんが不安に思うようなところにメガソーラーなどがあることは全くプラスだと思わない」と指摘。「あまりにリスクが高いところには（候補地から外す）『ネガティブゾーニング』をやるべきだ」と話していた。

同省はこれに加え、国立・国定公園の特別保護地区や希少種の生息地なども促進区域から除外すべきエリアとして基準に定めることを検討。発電所による景観の悪化や騒音被害を防ぐために配慮が必要なポイントも盛り込む方向だ。

****

[2] *[特集] 新型コロナウイルス感染症*

[状況]

◇省庁発表

・新型コロナウイルス感染症の患者等の発生について（空港検疫）

＜厚生労働省　2021 年７月 11 日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_19774.html

・新型コロナウイルス感染症（変異株）の患者等の発生について（空港検疫）

https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=6RKjfrUM2D8SoAF7Y

・新型コロナウイルス感染症の現在の状況と厚生労働省の対応について（令和３年７月 11 日版）

＜厚生労働省　2021 年７月 11 日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_19773.html

・地域ごとの感染状況等の公表について更新しました

＜厚生労働省　2021 年７月９日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/newpage_00016.html

・「新型コロナウイルス感染症のいまに関する 11 の知識（７月版）」を掲載しました。

＜厚生労働省　2021 年７月９日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=i3DBHNduul1wwhAZY

＜厚生労働省　2021 年７月６日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=G-BvKiSfT8zhYZWJY

https://www.mhlw.go.jp/content/000788485.pdf

ACSES-NL_2138_20210708

[対策・予防]

◇省庁発表

・都道府県の医療提供体制等の状況（医療提供体制等の負荷・感染の状況）についてを更新しました。

＜厚生労働省　2021 年７月９日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/newpage_00035.html

・新型コロナウイルス感染症の病床・宿泊療養施設確保計画について更新しました

＜厚生労働省　2021 年７月９日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/newpage_00056.html

・新型コロナウイルス感染症医療機関等情報支援システム（G-MIS）：Gathering Medical Information System on COVID-19

＜厚生労働省　2021 年７月９日＞

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431_00130.html

・「療養状況等及び入院患者受入病床数等に関する調査について」を更新しました
＜厚生労働省　2021 年７月９日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/newpage_00023.html
・病床・宿泊療養施設確保計画
＜厚生労働省　2021 年７月９日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/newpage_00057.html
・新型コロナウイルスに関する受診・相談センター／診療・検査医療機関等の情報を更新しました
＜厚生労働省　2021 年７月９日＞
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryou/covid19-jyushinsoudancenter.html
---

◇ワクチン、検査薬、治療薬等

・医療従事者等への接種について
＜厚生労働省　2021 年７月９日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=0yiZRI824gUomjhBY
・自費検査を提供する検査機関一覧を更新しました。
＜厚生労働省　2021 年７月９日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=C_BBnFfuOt3wQuyZY
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryou/covid19-jihikensa_00001.html

・国際・海外規格に基づく抗ウイルス性試験の試験所認定を開始しました
＜製品評価技術基盤機構　2021 年７月２日＞
https://www.nite.go.jp/iajapan/information/info_news20210702.html
https://www.nite.go.jp/data/000126760.pdf
NITE（ナイト）［独立行政法人 製品評価技術基盤機構　理事長：長谷川　史彦、本所：東京都渋谷区西原］は、弊機構独自の認定制度※1（以下「ASNITE」という。）において、洗剤やプラスチック素材等、幅広い製品や素材を対象とした国際・海外規格に基づく抗ウイルス性試験※2 の試験所認定を、本日、令和３年７月２日から開始しました。　新型コロナウイルス感染症の影響により、抗ウイルス関連製品※3 の需要が幅広い分野で拡大していますが、こういった製品の中には ISO/IEC 17025※4 の認定試験所による抗ウイルス性試験証明書の発行が求められる場合があります。 例えば、抗ウイルス関連製品メーカーは、NITE が認定した試験所を活用することにより、試験を適切に実施する技術能力と管理体制がある信頼性の高い試験サービスを受けられるようになります。
※１　機構独自の認定制度
製品評価技術基盤機構認定制度（Accreditation System of National Institute of Technology and Evaluation；ASNITE（アズナイト））をいう。国民の安全と安心の確保、国内外の取引の円滑化などの社会的・政策的なニーズを踏まえて、NITE が開発・運営している認定制度。法令に基づく認定制度では対応していない分野を認定対象としている。
※２　抗ウイルス性試験
国際・海外規格のうち今回新たに対象とした４つの規格をいう。NITE は、試験対象に応じて３つの試験方法に区分している。
※３　抗ウイルス関連製品
抗ウイルス性能を備えた製品で素材を含む。国際・海外規格が対象とする抗ウイルス関連製品は、洗剤等の液剤、繊維製品、プラスチック製品など。
※4　ISO/IEC 17025
試験所及び校正機関の能力に関する一般要求事項を定めた国際規格。

・ワクチンを打ったら「ノーマスク」で OK か？　医師の見解「まだ早い」
＜NEWS ポストセブン　2021 年７月９日＞
https://www.news-postseven.com/archives/20210709_1674398.html?DETAIL
　政府は７月下旬をめどに、新型コロナウイルスのワクチン接種を済ませたことを公的に証明する、いわゆる「ワクチンパスポート」を発行する方向で動いている。
「当面は国内での使用に限られますが、いずれは海外旅行など、他国との往来の際にも活用される見込みです」

（全国紙記者）
　ワクチン接種が進むなか、“接種さえすればコロナ前の生活に戻れる”と思っている人もいるようだが、それはまだ早い。接種が終わり、ワクチンパスポートを手にしたからといって、やってはいけない「NG」は意外とたくさんあるのだ。
　まず注意したいのが、接種直後の行動だ。
飲酒は控える
「接種当日の飲酒や激しい運動などは、副反応が強く出る恐れがあるので控えましょう。また、1回目を接種しただけで獲得できる、ウイルスを不活化する抗体の量は人によってばらつきがあります。よって、引き続き、感染対策を緩めないでほしい」（血液内科医の中村幸嗣さん）
　接種後、どれだけ経てばコロナに感染しにくくなるのか。医療ガバナンス研究所理事長の上昌広さんが解説する。
「1回目の接種後、2週間ほどして少しずつ効果が出始め、3週間以上あけて2回目を接種してからさらに7日間経って、ようやく充分な免疫を得られます。ワクチンを打ったからといって、すぐに完璧な免疫を獲得できるわけではないのです」
ノーマスクはまだ早い
　ワクチンを打ったらすぐにお見舞いに行きたい、そう思っている人も多いだろう。現在も、病院や介護施設での面会は厳しく制限されている。上さんはこう説明する。
「2回目を接種してから7日経てば問題ないでしょう。しかし、コロナに感染すると重篤になる可能性が高い人がいる病院や、家族に高齢者がいる人は、接種後も引き続き控えた方がいいですね。マスクの着用義務を解除したアメリカでさえ、マスクを外してはいけないといわれているのが、病院や介護施設です」
　ノーマスク。これからくる暑い夏を考えると魅力的な響きだが、前出の中村さんは「時期尚早」の立場だ。
「特に公共の場でのマスク着用は継続すべきだと思います。人口の6割程度がワクチンを打ち終われば、コロナ自体も終息の方向へと向かうはずですが、少なくとも今年中はマスクが必要な場面が継続するのではないでしょうか」
口まわりが蒸し暑い夏は、どうやら今年も続きそうだ。
旅行は2回目接種後に
　それならせめてワクチンを打ったことだし、旅行へ行ってストレスを発散したい、そう考える人も多いだろう。旅行はどうだろうか。
「他人との接触が少ない家族旅行なら感染リスクが低いですが、ツアーなどは国民ほぼ全員が2回目の接種を終えるまでは控えた方がいいでしょう。自分がワクチン接種を終えて免疫を持っていても、ツアーに感染者が参加してしまっているリスクがある。その場合、長時間同じ場にいることになり、感染リスクがゼロとは言いきれなくなります」（前出・上さん）
※女性セブン2021年7月22日号

・ファイザー　３回目接種を申請へ
ファイザー、ワクチンのブースター接種許可申請へ　米で８月に
＜REUTERS　2021年7月9日＞　https://jp.reuters.com/article/health-coronavirus-pfizer-idJPKCN2EE2JF
［ニューヨーク　８日　ロイター］－米ファイザーのミカエル・ドルステン最高科学責任者は８日、同社が独ビオンテックと開発した新型コロナウイルスワクチンについて、３回目の追加接種（ブースター接種）の許可を来月中に米食品医薬品局（ＦＤＡ）に申請する方針だと述べた。２回目の接種から半年経過すると再感染リスクが高まる証拠が出てきたことや、感染力の強いインド由来の変異株（デルタ株）の広がりが理由だ。
ドルステン氏は、イスラエルで最近、主に１月ないし２月にワクチン接種を終えた人が再び感染しているため、ワクチンの効果が弱まったとの報告があったと説明した。イスラエル保健省は、６月のファイザー製ワクチンの感染および発症予防効果はともに６４％に低下したと発表した。
同氏は「ファイザーのワクチンはデルタ株にも高い有効性がある」と主張しつつ、接種から半年後には「抗体が予想された通り弱まるため、再感染リスクが生じる公算がある」と認めた。

ファイザーは８日、イスラエルのワクチンデータを全ては明らかにしなかったが、近く公表するとした。
ドルステン氏は、イスラエルと英国のデータに基づくと、抗体レベルが下がってもなお、重症化を防ぐワクチンの効果は引き続き９５％前後あると強調。さらにファイザーの独自調査で、３回の接種を受ければ抗体レベルが２回接種時の５―１０倍に跳ね上がり、期待される効果を発揮することがうかがえると付け加えた。
既に欧州など複数の国がファイザーに３回目の接種に向けた協議を打診しており、米国で許可される前にどこかで追加接種が始まる可能性があるという。
ドルステン氏は、特に高齢者にとって追加接種は重要な意味を持つとの見方を示した。
同氏によると、ファイザーは近くブースター接種の治験を１万人を対象に開始する。治験は秋まで続く予定で、ＦＤＡへの許可申請までには完了しないことになる。
米ヴァンダービルト大学メディカルセンターのワクチン専門家、ウィリアム・シャフナー博士は、ＦＤＡがファイザーのブースター接種を許可したとしても、実施には専門家による審査と米疾病対策センター（ＣＤＣ）への勧告が必要になると指摘。実際、大半の公衆衛生の専門家は引き続き、１回目・２回目のワクチンが済んでいない国民に接種完了を奨励することに専念していると述べた。
ＦＤＡはファイザーの計画についてコメントを差し控えた。
ドルステン氏は、世界の多くの地域でなおワクチン接種が進んでいない中、ブースター接種でワクチン需要の急増が見込まれるため、ファイザーは増産を検討していると説明。同社はすでに今年３０億回分、来年４０億回分のワクチン生産を目標に掲げている。
ドルステン氏は追加生産できる規模について明言を避けた。
ファイザーは以前からブースター接種が必要になる可能性を指摘していたが、一部の専門家はその時期や必要性を疑問視する声が上がっていた。
ドルステン氏はまた、ファイザーとビオンテックがデルタ株に対応した新たなワクチンを開発中だが、既存のワクチンとの置き換えが必要になるとは想定していないと述べた。

・米ファイザー、デルタ株ワクチン開発　８月治験開始
＜時事ドットコム　2021 年 7 月 9 日＞　https://sp.m.jiji.com/article/show/2590865?free=1
　米製薬大手ファイザーは８日、世界的に感染が広がる新型コロナウイルスの変異株「デルタ株」に特化したワクチンの開発を進めていると明らかにした。８月に臨床試験（治験）の開始を予定している。
　一方でファイザーはデルタ株に関し、２回の接種を必要とする同社の従来型ワクチンでも強力な抗体ができるほか、３回目接種によってさらに抗体の水準を高めることが可能との見方も示した。
　ファイザーによると、３回目接種に関する治験で好結果が出ており、８月にも米食品医薬品局（ＦＤＡ）に緊急使用許可を申請する見通し。
　治験の初期データでは、ワクチン接種を完了した人に半年後に３回目を投与したところ、感染を防ぐ「中和抗体」が高水準でできることが示された。コロナの従来株と「ベータ株」（南アフリカ型）に対する抗体の水準は、２回目接種後に比べ５～１０倍になったという。

・ワクチン追加接種、現時点で不要　米 CDC と FDA が共同声明
＜共同通信　2021 年 7 月 9 日＞　https://nordot.app/786077797867945984?c=39546741839462401
　米疾病対策センター（CDC）と食品医薬品局（FDA）は８日、新型コロナウイルスのワクチンを規定の回数接種した人は、現時点で追加接種する必要はないとする共同声明を発表した。
　インドで見つかり感染力が強いとされるデルタ株が米国でも急速に広がっているが、声明は「接種を完了していればデルタ株などの変異株に対しても重症化や死亡から守られる」とした。
　声明は「新型コロナ入院患者や死者は事実上、全てワクチン未接種の人だ」とし、速やかにワクチンを接種するよう促した。今後追加接種が必要になるかどうかは CDC などが科学的にデータを評価して決めるとしている。

・ワクチン証明書、商業施設想定の運用指針作成へ…非接種者への差別回避
＜読売新聞　2021 年 7 月 10 日＞　https://www.yomiuri.co.jp/politics/20210710-OYT1T50008/

・大規模接種センターのスタッフ 初のコロナ感染 濃厚接触者なし
＜TBS NEWS　2021 年７月９日＞　https://news.tbs.co.jp/newseye/tbs_newseye4311376.html
・コロナワクチン副反応、滋賀で 75 人 うち４人死亡も因果関係「評価不能」
＜京都新聞　2021 年７月 10 日＞　https://www.kyoto-np.co.jp/articles/gallery/595653
https://nordot.app/786351790714044416?c=39546741839462401
・冷凍庫の温度上がり…中外製薬がワクチン６割廃棄
＜テレ朝ｎews　2021 年７月８日＞　https://news.tv-asahi.co.jp/news_economy/articles/000221901.html

・ワクチン副反応に心筋炎、心膜炎の恐れ　ファイザー、モデルナ製
＜毎日新聞　2021 年７月 10 日＞　https://mainichi.jp/articles/20210710/k00/00m/030/052000c
・モデルナワクチン接種後 腕が赤くなる症状 ９日目に 3.5%の人に
＜NHK　2021 年７月 10 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20210710/k10013132201000.html
・日本製ワクチンの安全性と効果は？　医師は「選べるシステムが必要」
＜NEWS ポストセブン　2021 年７月 10 日＞
https://www.news-postseven.com/archives/20210710_1674623.html?DETAIL

・消毒液のききめはどれくらい？
＜朝日新聞　2021 年７月 10 日＞　https://www.asahi.com/articles/photo/AS20210706001760.html
・接種ミスどう防ぐ？　重大事案７０件、専門家「地道な対策を」―コロナワクチン
＜時事ドットコム　2021 年７月 11 日＞
https://www.jiji.com/jc/article?k=2021071000336&g=soc&utm_source=top&utm_medium=topics&utm_campaign=edit

・第一三共 コロナワクチン 年内にも数千人規模の臨床試験実施へ
＜NHK　2021 年７月 12 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20210712/k10013133761000.html

・ワクチン不足の解消要求　知事会、国に不満続出
＜共同通信　2021 年７月 11 日＞　https://www.47news.jp/news/6509580.html

◇大学等関係
・ワクチン接種、京大が府内１４大学から学生・教職員受け入れ
＜読売新聞　2021 年７月 10 日＞　https://www.yomiuri.co.jp/national/20210710-OYT1T50165/
大学での新型コロナウイルスのワクチン接種で、京都大が京都府内の１４大学から、学生や教職員を受け入れることがわかった。
　学生と教職員を合わせて１０００人に満たず職域接種の対象外だったり、ワクチンの打ち手になる医師らを確保できなかったりして接種の申請ができなかった大学や短大は多い。申請してもワクチンが届かず実施のめどが立たない例もある。
　こうした状況を受け、府内の４７大学・短大が加盟する公益財団法人「大学コンソーシアム京都」（京都市）が、付属病院で学生と教職員らの接種を始めている京大に他大学からの受け入れを打診。京大側が応じたことから、希望を募った。
　手を挙げた１４校のうち９校は申請できていなかった。５校は申請したものの、国からワクチンが届く時期や供給量に不安を抱え、基礎疾患を持つ学生や教職員の接種を求めているという。
　コンソーシアムの担当者は「希望校の対象人数をとりまとめ、京大側の準備が整えば、今月中旬にも接種を始めたい」と話している。
****

[3] ***食品安全衛生関係***

◇フランスのコルス・デュ・シュド県、オート・ガロンヌ県及びタルヌ・エ・ガロンヌ県からの生きた家きん、家きん肉等の一時輸入停止措置の解除について

＜農林水産省　2021 年７月９日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/210709_8.html

農林水産省は、今般、フランスのコルス・デュ・シュド県、オート・ガロンヌ県及びタルヌ・エ・ガロンヌ県における鳥インフルエンザの清浄性を確認したことから、本日、当該３県からの生きた家きん、家きん肉等の一時輸入停止措置を解除しました。

◇地球に優しく殺生無用の「培養チキン」　イスラエルで進む食革命

＜ＡＦＰ＝時事　2021 年７月９日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=20210709041762a&g=afp

見た目は鶏肉だし、味も鶏肉だ。でも、イスラエルの食事客が楽しんでいるのは、ラボで育てた「肉」だ。これこそ増え続ける世界の人々の胃袋を満たす環境に優しい食材だと科学者らは主張する。(写真はイスラエル・ネスジオナにある培養肉メーカー「スーパーミート」に隣接するレストランで、「培養チキン」のバーガーを提供するシェフ)

イスラエル中部ネスジオナ市の科学技術団地にある小さなレストランでは、「培養チキン」を使ったハンバーガーやライスロールを客が頬張っている。隣接する製造所「スーパーミート」直送の肉だ。

「うまい。味わいは最高です」と褒めるギリー・カンフィさん。大都市テルアビブから来た「肉好き」で、数か月前に予約を入れていた。「知らなければ、普通のチキンバーガーだと思ったでしょう」

「ザ・チキン」という名のこのレストランは、スーパーミートのいわば試験場で、食品当局から培養肉の認可を得るまで定期的に試食会を行い、利用者の反応を探っている。

■「食革命の最先端」

店の大きな窓から見える明るいラボでは、技術者がステンレス製の発酵用の大だるを見守っている。

「一般の人が培養肉製品を味わいながら、目の前で肉の製造・加工工程を見学できるなんて世界で初めてです」と説明するのは、スーパーミートのイド・サビール最高経営責任者（ＣＥＯ）だ。

一連の工程には、受精したニワトリの卵から取り出した細胞の培養が含まれる。タンパク質、脂肪、糖類、ミネラルやビタミンを含む植物由来の液が、細胞培養に使われる。細胞の成長が早く、ものの数時間で倍に育つという。

コンピューターサイエンスを学び、ビーガン（完全菜食主義者）のサビール氏は、自らを「食革命の最先端」に位置付ける。地球への影響を抑えながら、食料の供給に努めたいと言う。

開発者らは、食肉解体など残酷な過程を経ずに、しかも遺伝子操作や抗生物質を使用しないで食肉を生産する倫理的で持続可能な方法を求めている。

■大変革もたらす食材

サビール氏によると同社の生産可能量は今のところ、１週間に「数百キログラム」だという。

同氏は、米食品医薬品局（ＦＤＡ）の認可を期待している。それにより生産量を「商業」規模に拡大すると言う。

「そうすれば、土地や水など多くの資源の使用量を減らせる。また製品を健康的で清潔に保てる」。同氏は工場方式で飼育されたニワトリの間で病気がまん延している状況を指摘した。

国連食糧農業機関（ＦＡＯ）の見通しでは、世界の食肉生産量は２０２７年までに１５％増加する。

培養チキンの技術を初めて開発したのはスーパーミートではない。昨年１２月、シンガポールのレストランが世界で初めてラボで培養した鶏肉を販売した。

一方、スーパーミートは用途の広い製品を開発した。筋肉や脂肪、結合組織などを混ぜてさまざまなピースを作った。ペットフードまである。

飼い主と試食会に来たブルテリアは、与えられたスーパーミートのドッグフードをむさぼっていた。「ペットも、うちの肉が大好きです」とサビール氏は笑った。

参加者は、培養チキンの出来の良さを認める。

よく肉を食べると言うリサ・シルバーさんは「もし同じものをレストランで注文できるなら、完全な菜食主義

者になりますよ」と満足げに語った。「これは大きな変化になりますね」

姉妹のアナベル・シルバーさんは菜食主義者で、「肉」を食べたのは数年ぶりだった。「残虐なことをしないで肉を食べられるなんて素晴らしい。パーフェクトです。これなら毎日でも食べられます」と太鼓判を押した。

■菜食主義者に優しい？

しかし、この食材を肉と考えるべきかどうか。菜食主義者だけでなく、ユダヤ教指導者らも疑問を抱いている。

イスラエルの高位ラビ（ユダヤ教の宗教指導者）評議会のエリエゼル・シムチャ・ワイズ師は、残虐な行いをせず、環境も壊さない食肉生産は「世界の問題を救う」ポジティブな展開だと述べた。

ワイズ師は、培養チキンがいずれユダヤ教の食事規定に従ったコーシャ（清浄な）食品に指定されると予想している。

ベンヤミン・ネタニヤフ前首相の顧問をかつて務めた菜食主義活動家、タル・ギルボア氏は、イスラエルは培養肉技術で先行していると言う。同氏は、人口が「猛烈なスピードで」増加する中、培養肉が人々を菜食主義へ導く第一歩となることを期待している。

サビールＣＥＯは、培養肉について「一度世に出ると、スマートフォン革命と同様、ものすごい量が生産されるようになる」と予想する。「それが世界中の国の食糧安全保障を向上させることになるでしょう。持続可能性に優れ、動物に優しく、効率的なやり方です」

◇キユーピー、代替卵の冷凍食品　大豆が原料、健康や環境配慮

＜共同通信　2021 年 7 月 9 日＞　https://nordot.app/786141116808740864?c=39546741839462401

キユーピーは 9 日、卵を使わずに大豆を原料としたスクランブルエッグ風商品「HOBOTAMA（ほぼたま）」を開発したと発表した。卵アレルギーを持つ人の需要を見込むほか、健康や環境への配慮から植物由来の代替卵に関心が高まるとみている。業務用の冷凍食品として 6 月 30 日に発売した。一般向けの販売も検討している。

約 2 年かけて開発し、見た目と食感の「半熟感」にこだわったという。業務用としてはファストフードやホテル、給食での利用を想定している。

サンドイッチなどに加え、カツ丼風や親子丼風にも調理できる。

****

[4] ***廃棄物関係***

◇「脱ごみ社会」自治体挑む　長野・川上村、生ごみゼロ

＜日経新聞　2021 年 7 月 10 日＞　https://www.nikkei.com/article/DGXZQOCC194EP0Z10C21A6000000/

◇地図で見るごみ排出量　最多は富山、最少は長野

＜日経新聞　2021 年 7 月 10 日＞

https://vdata.nikkei.com/newsgraphics/regional-regeneration/garbage-discharge-map/#6/138.3618/37.9615/

****

[5] ***温暖化対策関係***

◇西日本豪雨級の雨、温暖化で発生頻度 3 倍に　さらに気温上昇では…

＜毎日新聞　2021 年 7 月 10 日＞　https://mainichi.jp/articles/20210709/k00/00m/040/341000c

---

◇脱炭素で「最も影響が大きい都道府県」を予想する

＜週刊エコノミスト Online　2021 年 7 月 10 日＞

https://mainichi.jp/premier/business/articles/20210707/biz/00m/070/002000d

****

[6] ***調査、公募、意見募集等***

[公募、意見募集等]

◇*入札公告*

・化学物質管理支援事業

＜厚生労働省　2021 年７月９日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=u0DxL0deiml A8iopY
・化学物質の簡易リスクアセスメント手法開発等事業
＜厚生労働省　2021 年７月９日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=Y5gp9D-GUrWYKvPxY

◇「AI 原則実践のためのガバナンス・ガイドライン ver. 1.0」の意見公募手続（パブリックコメント）を開始しました。
＜経済産業省　2021 年７月９日＞
https://www.meti.go.jp/press/2021/07/20210709002/20210709002.html?from=mj
---

[公募結果、意見募集結果]

◇令和３年度化学物質安全対策「大学・公的研究機関と連携した化学物質管理高度化推進事業」に係る委託先の採択結果について
＜経済産業省　2021 年７月９日＞
https://www.meti.go.jp/information/publicoffer/saitaku/2021/s210709002.html?from=mj
令和３年度化学物質安全対策「大学・公的研究機関と連携した化学物質管理高度化推進事業」に係る委託先について、令和３年５月 26 日から６月 24 日まで公募を行いました。
応募のありました提案について、外部有識者による審査委員会による審査を行った結果、次のとおり採択事業者を決定しましたので、お知らせいたします。
採択事業者
･国立大学法人金沢大学：(2220005002604)
「パッシブサンプラーを用いた蓄積特性の異なる化学物質の生物濃縮試験代替え法の検討」
･静岡県公立大学法人：(8080005004106)
「消費者製品に含まれる化学物質の経皮曝露を含めた包括的リスク評価スキームの構築」
･国立大学法人鹿児島大学：(6340005001879)
「餌料投与法を用いた難水溶性物質の蓄積性を評価するためのデータ構築」
･国立大学法人大阪大学：(4120905002554)
「ライフサイクルアセスメントの視点に基づく化学物質管理のあり方」

◇「令和２年度低コスト・低負荷型土壌汚染調査対策技術検討調査」対象技術の評価結果につい
＜環境省　2021 年７月９日＞　https://www.env.go.jp/press/109761.html
表　「令和２年度低コスト・低負荷型土壌汚染調査対策技術検討調査」対象技術

実施機関名	対象技術	技術の名称
(株)竹中工務店	対策 （浄化）	クロロエチレン類を対象とする加温併用型 バイオオーグメンテーション工法

※バイオオーグメンテーション技術とは、培養した微生物を土壌中に導入することにより土壌浄化を行う技術をいう。
****

[7] *関連会議等の開催案内、記録・報告、資料等*

[開催案内]
・令和３年度第４回薬事・食品衛生審議会薬事分科会化学物質安全対策部会化学物質調査会令和３年度化学物質審議会第１回安全対策部会・第 209 回審査部会第 216 回中央環境審議会環境保健部会化学物質審査小委員会の開催について　　７月 16 日～８月 26 日
＜環境省　2021 年７月９日＞　https://www.env.go.jp/press/109762.html

＜経済産業省　2021 年 7 月 9 日＞
https://wwws.meti.go.jp/interface/honsho/committee/index.cgi/committee/40966
議題（予定）
第一部
（1）優先評価化学物質のリスク評価（一次）評価Ⅱにおける評価等について
審議予定物質：#46　トルエン【人健康影響】
#89　過酸化水素【生態影響】
（2）その他
第二部
（1）残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約（POPs 条約）新規対象物質の化学物質審査規制法第一種特定化学物質への指定の見直しについて
審議予定物質：ペルフルオロオクタン酸（PFOA）関連物質
（2）その他
第三部【非公開】
（1）新規化学物質の審議について
（2）その他
・第９回労働基準法施行規則第 35 条専門検討会化学物質による疾病に関する分科会　　7 月 12 日
＜厚生労働省　2021 年 7 月 9 日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_19766.html
ア　労働基準法施行規則第３５条別表第１の２第４号の１の物質等の検討について
イ　今後の検討事項について
ウ　その他
****

[8] ***その他***

◇インフルエンザ、感染症関係

・RS ウイルス「異例の」6 月流行はなぜ？　感染過去最高
＜朝日新聞　2021 年 7 月 11 日＞
https://www.asahi.com/articles/ASP795FTFP77ULBJ00N.html?iref=comtop_7_03

◇新化学物質、化学物質新利用技術等

・人工タンパク質で傷治療　三洋化成、販売へ最終治験
＜共同通史　2021 年 7 月 9 日＞　https://nordot.app/786163229815472128?c=39546741839462401
・傷の治療促すたんぱく質で治験　カイコたんぱく質を利用
＜朝日新聞　2021 年 7 月 9 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASP7951RWP79PLBJ003.html

化学メーカーの三洋化成工業（京都市）と京都大学は 9 日、糖尿病や床ずれによる治りにくい傷に、スポンジ状のたんぱく質「シルクエラスチン」を貼って治療する臨床研究（治験）を始めたと発表した。治験は医療器具の販売に必要な手続きで、有効性を確かめた上で、2023 年度にも販売開始をめざす。

治験は 7 月から 11 月を予定。対象は、糖尿病や床ずれによる傷があり、従来の治療法が効かない患者 20 人と、重い外傷ややけどの患者 5 人だ。傷に 2 週間貼って効果を調べる。

京大の森本尚樹教授（形成外科）によると糖尿病や床ずれの影響で血流が悪くなると、皮膚が炎症を起こし、えぐれて傷ができることがある。こうした傷は治りにくく、糖尿病では年間 3 千～5 千人が足の切断に至る。傷を覆ったり、人工真皮を貼ったりする治療法もあるが、細菌に感染しやすくなるといった難点があった。

そこで、カイコがつくるたんぱく質と、皮膚の成分を人工的に組み合わせてシルクエラスチンを開発した。スポンジ状に加工して傷口に埋め込むと、細菌の侵入をブロックし、皮膚を再生する細胞が集まる足場となって治癒を促す。

森本教授は「糖尿病だけでも数万人以上が治療の対象となりうる」と話している。

◇*その他*

・会費私的流用疑いの近大医学部教授、博士号取得者から謝礼 30 万円

＜毎日新聞　2021 年 7 月 11 日＞　https://mainichi.jp/articles/20210711/k00/00m/040/065000c

近畿大学医学部（大阪狭山市）形成外科の磯貝典孝教授が、自らが指導する複数の博士号取得者から 1 人当たり 30 万円を受け取っていたことが明らかになった。元大学院生らは「普段の指導の謝礼として渡した。慣例になっていた」と毎日新聞に証言。学位論文の審査に不正はなかったとみられる。教授を巡っては、大学に無断で設立した研究会の会費を私的に流用した疑いもあり、大学が調べている。

元院生ら「慣例になっていた」

証言した複数の元院生らによると、医学博士の学位論文審査は、主査と呼ばれる主任教員 1 人と副査と呼ばれる副主任教員 2 人が当たる。主査と副査が公聴会で質問し、院生らが研究成果を報告。質疑応答に問題がなければ、学位が授与される。元院生らは学位取得後、磯貝教授にそれまでの指導の謝礼として 30 万円を支払った。

ある元院生は「謝礼金を渡す慣習があり、30 万円が相場だと先輩から聞いていたので封筒に入れて渡した」と明かした。その上で「決して学位取得のためではない。実力で博士号を取った。指導していただいた謝礼の意味だが、お金が絡むこのような慣習はやはり良くない」とも話した。

別の元院生は「教授への謝礼が慣例になっていたので、深く考えずに渡してしまった。しっかりと研究をして認められたが、お金で博士号を買ったと誤解されたくはない」と語った。「自分だけ渡さないとその後の待遇が悪くなると思って渡した」などと説明した元院生もいた。

教授「事実無根」

謝礼金の受け取りについて、磯貝教授は近大広報を通じて「事実無根だ」とするコメントを出した。

教授を巡っては、他にも金銭を巡る問題が明らかになっている。教授は 10 年以上前、形成外科の勤務医らが派遣される地域の関連病院の院長らと「近畿大学形成外科再建・再生医学研究会」を設立。近年では各病院から年間 600 万～800 万円の会費を集めていたが、大学には無断の設立だった。大学は「近畿大学」の名称を冠した私的な研究会を認めていない。

教授は 2019 年、自宅とは別に大阪駅にほど近い一等地にあるタワーマンション 32 階の一室を購入。部屋を研究会の活動に使う名目で、研究会と賃貸契約を結び、会費収入から年間 240 万円の賃料報酬を得ていたが、「ほとんど利用していなかった」と取材に答えている。

関係者は「研究会としての活動実態はほとんどなかった」と証言しており、大学は研究会設立の経緯や会費の使途について教授から事情を聴くなどして調べている。

現金授受は表面化しにくく氷山の一角

医学博士の学位取得に絡む金銭授受が、これまでにも各地の大学で問題となったことがある。

2008 年には横浜市立大の教授ら約 20 人が複数の学位取得者から謝礼金計約 580 万円を受け取ったとして、懲戒処分などを受けた。刑事事件に発展したケースもあった。

こうした問題を受けて文部科学省は 08 年、学位審査の透明性や客観性を確保するよう求める通知を全国の国公私立大学に通知。しかし、その後も複数の大学で金銭授受の問題が明らかになったことから、09 年に再発防止を求めて再通知した。文科省には 07～09 年、東京医科大や北海道大など計 6 大学から同種の問題の報告があった。

近大医学部で今回、金銭授受の問題が明らかになったことについて、上昌広（かみまさひろ）・医療ガバナンス研究所理事長は「指導の謝礼とはいえ、大学教授が教え子から現金を受け取るのは常軌を逸している」と指摘。その上で「現金の授受は表面化しにくいので、近大の問題は氷山の一角だろう」とも話した。

・教員免許更新制の廃止検討　10 年ごと講習に負担

＜共同通信　2021 年 7 月 10 日＞　https://nordot.app/786598861449691136?c=39546741839462401

・記述式・民間試験導入の断念を提言　「文科省は反省を」

＜朝日新聞　2021 年 7 月 9 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASP786V35P77UTIL05J.html

********** 以上 **********